
予 防 関 係

火災について

筑西広域管内における令和6年度の総出火件数は128件で、前年度と比較して21件の増加です。

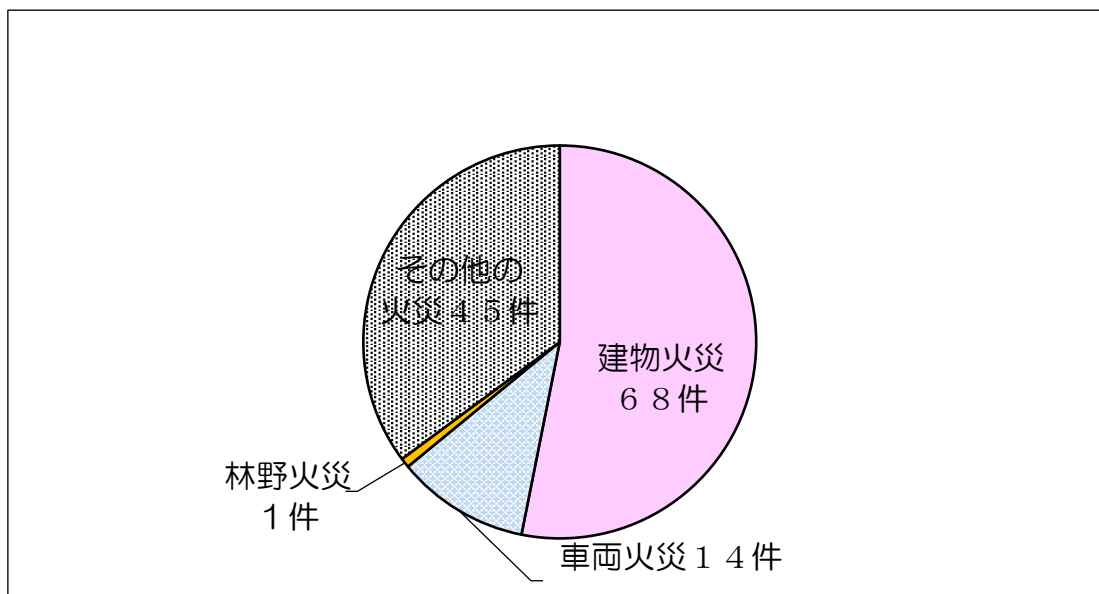
総出火件数中、建物火災は68件発生し全体の約53%です。出火原因別では、たき火及び火入れによる出火が36件で全体の約28%、放火（放火の疑いを含む）による火災が15件発生し全体の約12%を占めています。電気が起因する出火は20件発生しています。

たき火及び火入れによる火災防止には、特に乾燥した時期や強風時には火気の使用を控えることが需要です。また、火気使用後は、火が完全に消えていることを確認してください。気象状況が、火災警戒上危険であると認められる場合に、「火災警報」が発令されます。警報が発令されると、火気の使用に制限がかかりますので、防災行政無線や市民メールなどに注意願います。

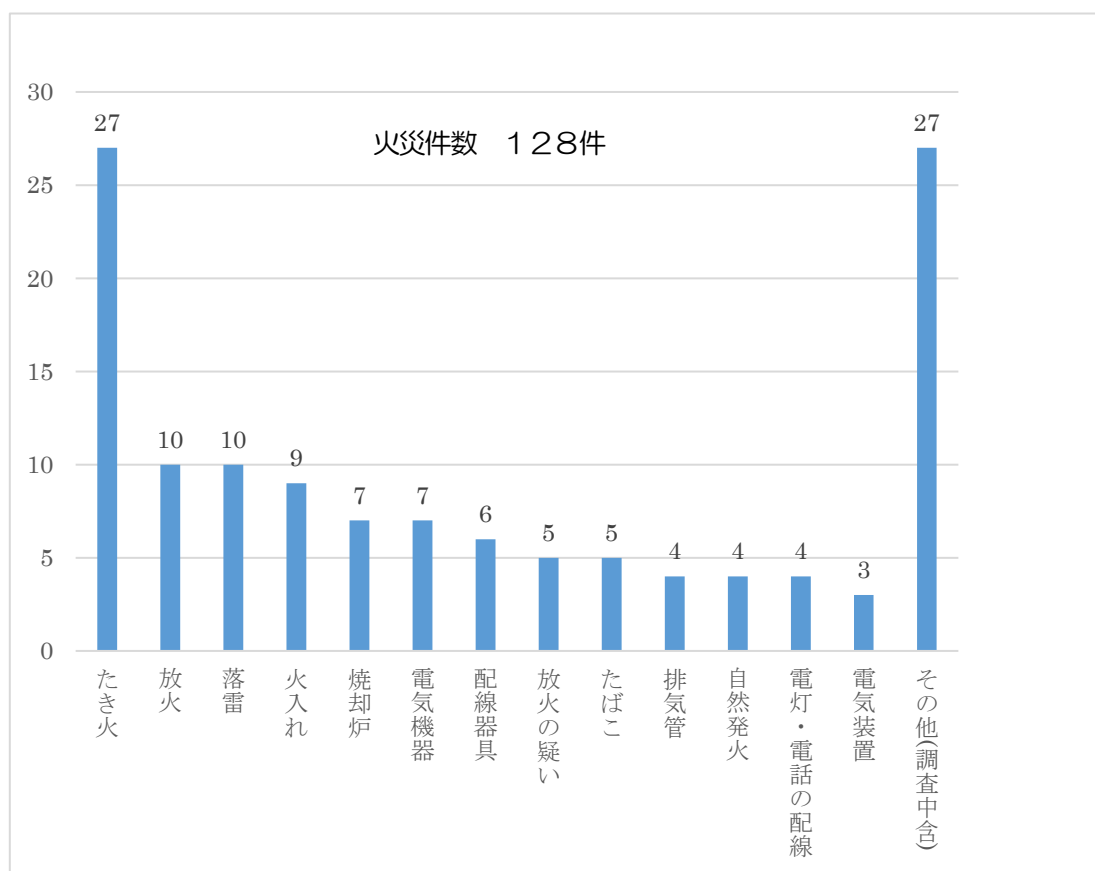
令和6年度における火災による死者は6名（昨年度から増減なし）、負傷者は17名（昨年度から2名増加）となっています。毎年火災により死者及び負傷者が発生しています。

早期に火災を発見し警報音で知らせる住宅用火災警報器等は、早期避難及び、初期火災時の有効な消火につながりますので設置しましょう。また、住宅用火災警報器は設置から10年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるためとても危険ですので、10年を目安に取り換えましょう。

火災概要（令和6年度）

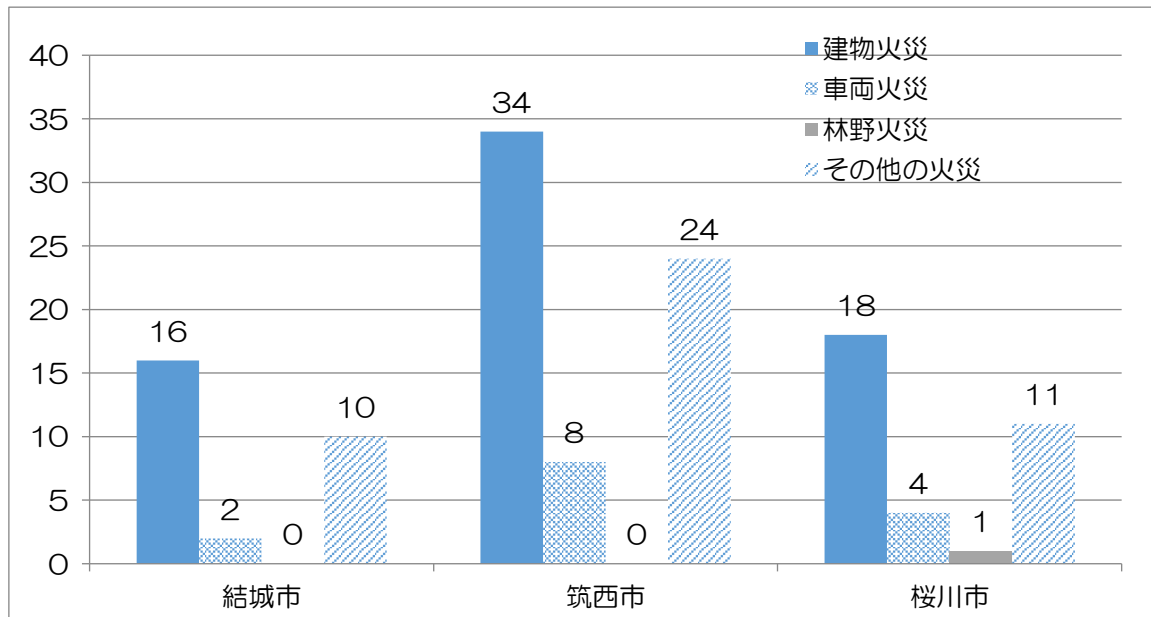


主な出火原因（令和6年度）



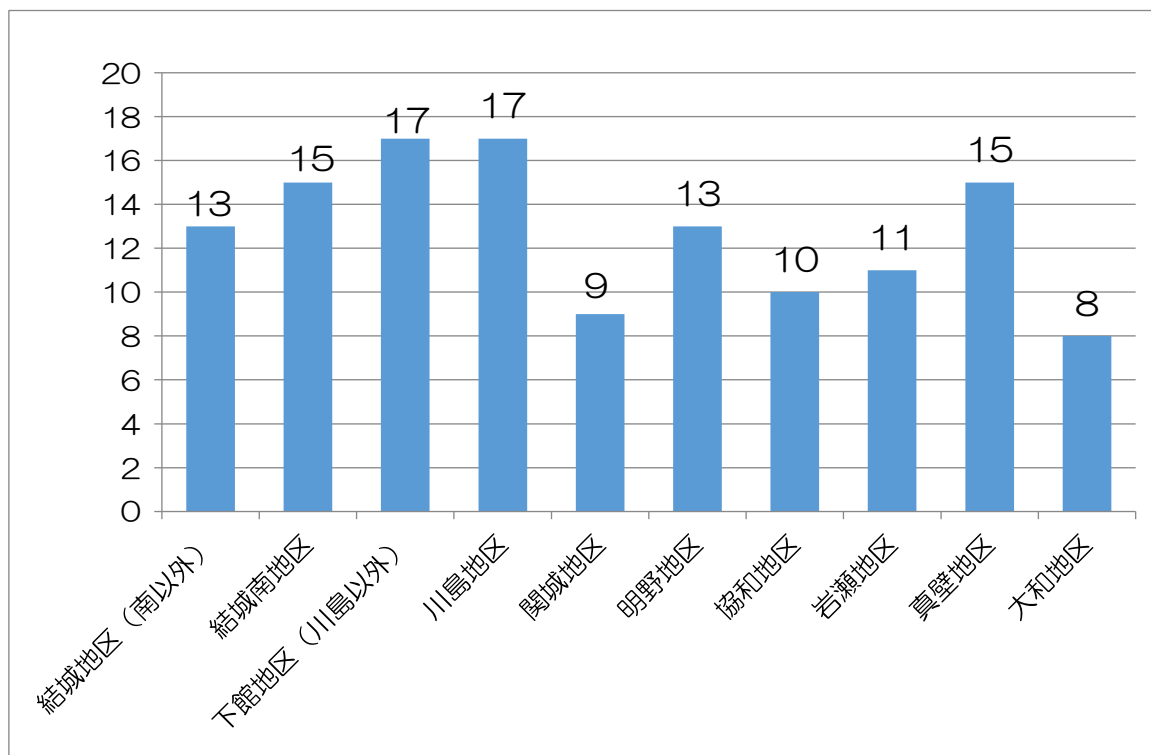
市別火災種別

(令和6年度)



地区別出火件数

(令和6年度)

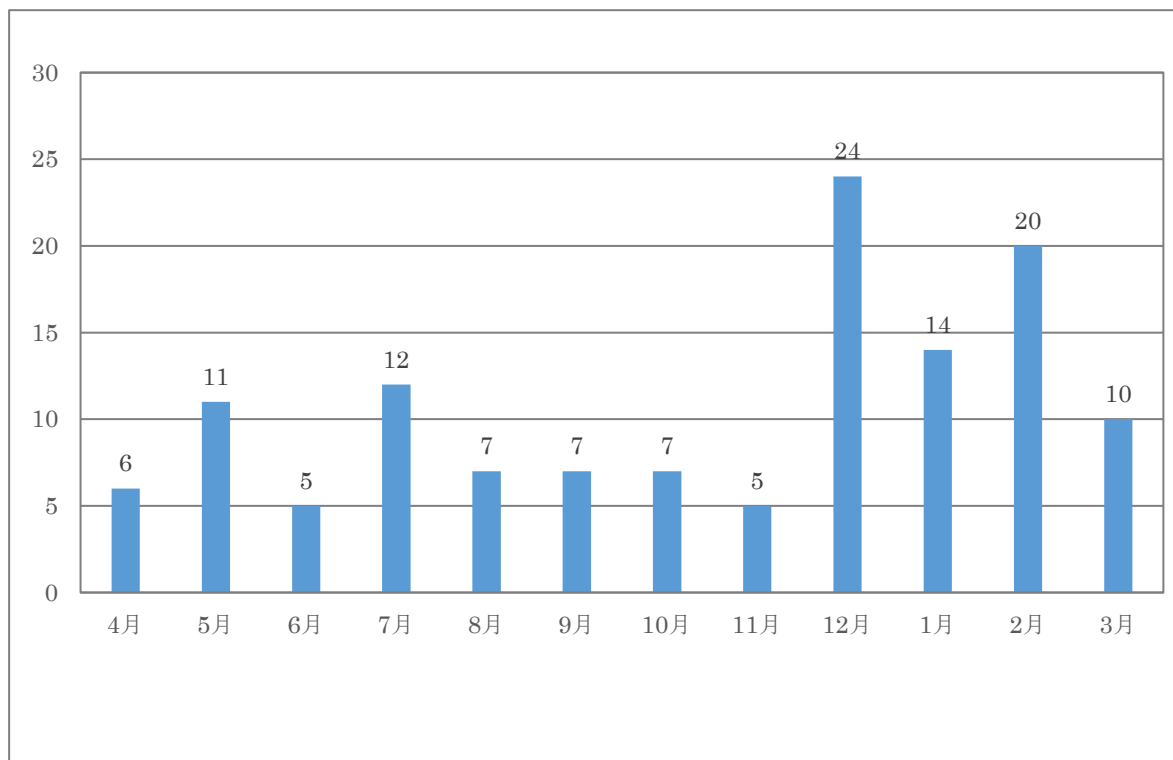


市別火災状況

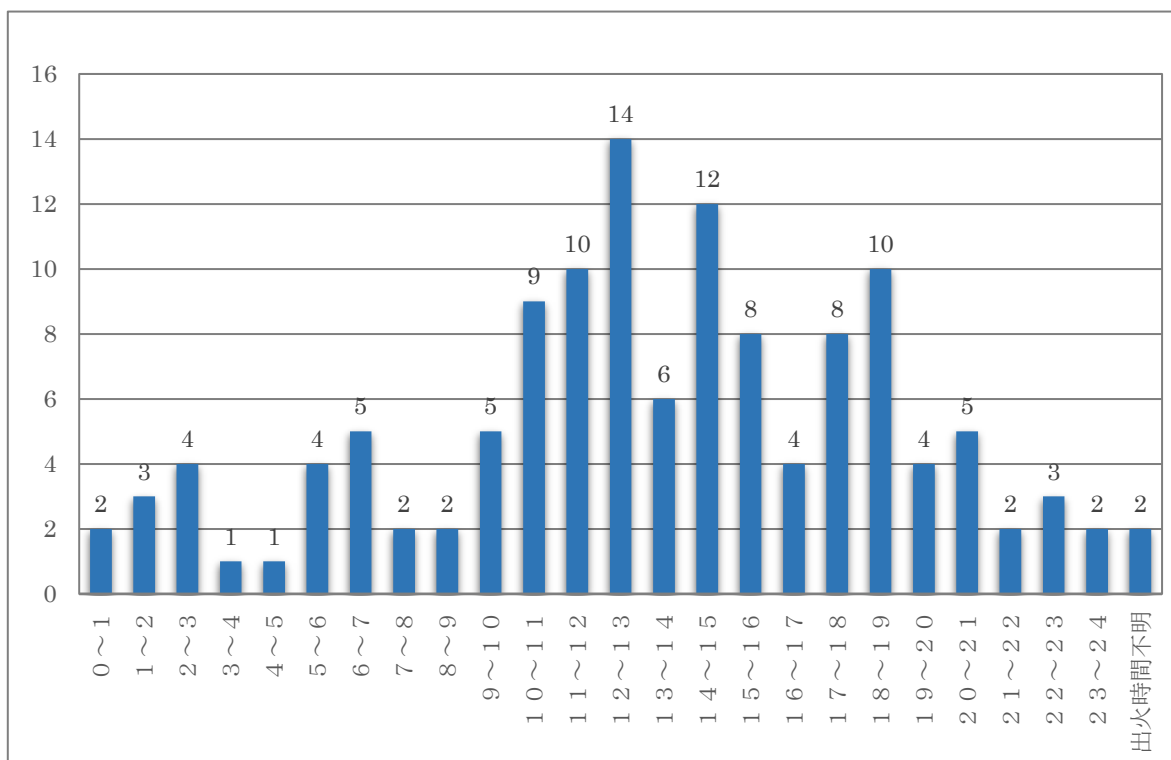
(令和6年度)

種別		市別	単位	計	結城市	筑西市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟		33	8	12	13
	半焼			5	2	1	2
	部分焼			32	6	18	8
	ぼや			35	13	17	5
	合計			105	29	48	28
焼損面積	床面積	㎡		4,136	1,227	968	1,941
	表面積			267	54	99	114
	合計			4,403	1,281	1,067	2,055
林野焼損面積		a		15			15
罹災世帯	全損	世帯		15	5	7	3
	半損			2		1	1
	小損			27	10	10	7
	合計			44	15	18	11
罹災者数		人		80	30	49	31
損害額	建物火災	千円		236,838	42,674	69,636	124,528
	林野火災						
	車両火災			3,428	496	1,490	1,442
	その他の火災			2,171	600	329	1,242
	合計			242,437	43,770	71,455	127,212
死傷者	死者	人		6	3	2	1
	傷者			17	1	5	11
	合計			23	4	7	12

月別出火件数 （令和6年度）



時間別出火件数 （令和6年度）



危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類を貯蔵し又は取扱う施設が大半を占めており、危険物896施設のうち856施設あり、95.5%に及んでいます。

危険物施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の十分な知識と安全管理への取り組みが重要となります。

危険物規制対象施設数（令和7年4月1日現在）

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	5 倍以下		287	286
	5 倍を超え 10 倍以下		197	194
	10	// 50 //	231	230
	50	// 100 //	72	71
	100	// 150 //	38	38
	150	// 200 //	25	25
	200	// 1,000 //	42	42
	1,000	// 5,000 //	3	3
	5,000	// 10,000 //	1	1
	10,000 倍を超えるもの			
	合 計		896	890
種別	単独	第 1 類	2	2
		第 2 類	3	3
		第 3 類	1	1
		第 4 類	856	851
		第 5 類	7	7
		第 6 類		
	混 在		27	26
	合 計		896	890

市別危険物施設数

(令和7年4月1日現在)

製造所等別		市別	結城市	筑西市	桜川市	合 計
製造所			3	10	3	16
貯蔵所	屋 内		55	95	26	176
	屋外タンク		14	98	24	136
	屋内タンク			3	4	7
	地下タンク		27	55	25	107
	簡易タンク					
	移動タンク		29	69	10	108
	屋 外		3	8	17	28
取扱所	給 油		36	92	44	172
	第一種販売				1	1
	一 般		34	84	21	139
合 計			201	514	175	890

危険物施設立入検査状況

(令和6年度)

製造所等別		区分	査察件数		査察人員
			施設数	回数	検査割合
製 造 所			16	3	19%
貯蔵所	屋 内		176	27	15%
	屋外タンク		136	22	16%
	屋内タンク		7	5	71%
	地下タンク		107	24	22%
	簡易タンク				
	移動タンク		108	27	25%
	屋 外		28	3	11%
小 計			562	108	19%
取扱所	給 油		172	57	33%
	第一種販売		1		
	一 般		139	22	16%
小 計			312	79	25%
合 計			890	190	21%

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防災物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、消防法令違反を発見した時は速やかに是正指導を行い、火災発生危険及びこれに伴う人命危険を予防するべく違反処理にあたっています。

建築確認同意事務処理件数 (令和6年度)

	新 築	増 築	改 築	その他	合 計
結城市	31	4	1	2	38
筑西市	116	7			123
桜川市	23				23
合 計	170	11	1	2	184

火災予防条例等に基づく届出状況 (令和6年度)

項 目	市 別	合計	結城市	筑西市	桜川市
圧縮アセチレンガス		44	30		14
液化石油ガス貯蔵取扱		27		18	9
喫煙・裸火使用、危険物品持込		9	6	2	1
防火対象物使用開始		169	55	85	29
炉、かまど、ボイラー乾燥設備		33	8	15	10
発電、変電、蓄電池設備		53	18	18	17
水素ガス充てん気球					
火災とまぎらわしい行為の届出		345	45	176	124
煙火打ち上げ		99	7	38	54
催物開催		23	2	16	5
水道断減水					
道路工事		355	55	244	56
少量危険物貯蔵取扱		28	11	15	2
指定可燃物貯蔵取扱		17	4	2	11
合 計		1302	341	629	332

防火対象物数

(令和7年4月1日現在)

市 別			結城市	筑西市	桜川市	合 計
区 分						
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	2	1	1	4
	□	公会堂・集会場	13	37	17	67
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等				
	□	遊技場・ダンスホール	2	11	3	16
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	二	カラオケボックス等	1	1	1	3
3	イ	待合・料理店等	3	5	3	11
	□	飲食店	21	61	24	106
4		百貨店・マーケット・店舗等	79	161	58	298
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	8	24	6	38
	□	寄宿舎・下宿・共同住宅	264	337	84	685
6	イ	病院・診療所・助産所	29	81	21	131
	□	社会福祉施設（入所施設）	25	50	28	103
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	45	130	29	204
	二	幼稚園・盲学校・養護学校等	11	13	4	28
7		小・中・高・大・各種学校等	59	118	62	239
8		図書館・博物館等		10	2	12
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等				
	□	イ以外の公衆浴場				
10		車両の停車場等	1	1		2
11		神社・寺院・教会等	23	23	10	56
12	イ	工場・作業場	342	622	417	1,381
	□	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	8	38	4	50
	□	飛行機の格納庫等	2			2
14		倉庫	210	468	184	862
15		前各項に該当しない事業場	210	541	207	958
16	イ	特定の複合用途防火対象物	55	144	44	243
	□	イ以外の複合用途防火対象物	38	50	27	115
17		重要文化財・重要民俗文化財等	9	22	24	55
合 計			1,460	2,949	1,260	5,669

中・高層建築物状況

(令和7年4月1日現在)

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
	□	公会堂・集会場	1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	□	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類								
	□	飲食店	1	1						
4		百貨店・マーケット・店舗等	1	1						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	10	2	1	2	3	1		1
	□	寄宿舍・下宿・共同住宅	40	15	23			1	1	
6	イ	病院・診療所・助産所	11	6	3	2				
	□	社会福祉施設（入所施設）	4	3	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	2	2						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	26	25	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	□	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	16	12	2	2				
	□	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	□	飛行機の格納庫等								
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	19	10	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	30	19	8	1	1			1
	□	イ以外の複合用途防火対象物	8	6	1	1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			172	105	47	11	4	2	1	2

広報活動実施状況

（令和6年度）

種 別 \ 署 別	計	筑西消防署	川島分署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署
防火映画会	7		7						
避難訓練等	680	210	112	20	45	45	196	36	16
署所見学	33		3			1	5	24	
広報設備による広報	40		14	20			2	2	2
広報用印刷物の配布	23			9	6		2	4	2
合 計（回）	783	210	136	49	51	46	205	66	20

※ 消防本部対応防災センター見学

令和6年4月1日～令和7年3月31日・・・・・・ 53 件

甲種防火管理者（新規・再）資格取得講習

（令和6年度）

実施年月日	受講者数	修了証交付数
令和6年 5月24日・25日（新規） 10月23日・24日（新規）	196	196
令和6年 7月12日（再講習）	48	48

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(令和7年4月1日現在)

	女性防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
結城市	団体	名	7団体	123名	1団体	104名
筑西市	1団体	29名	10団体	270名	7団体	389名
桜川市	団体	名	4団体	491名	3団体	121名
小 計	1団体	29名	21団体	884名	11団体	614名
合 計	33クラブ			1527人		

2 危険物安全協会

(令和7年4月1日現在)

結城・筑西・桜川市危険物安全協会	会員事業所数	245
------------------	--------	-----

3 防火管理協議会

(令和7年4月1日現在)

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	385
-------------	--------	-----